

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社カーブスホールディングス

【英訳名】 CURVES HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本 岳

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号

【電話番号】 03-5418-9922

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松田 信也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目9番1号 芝浦ルネサイトタワー11F

【電話番号】 03-5418-9922

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松田 信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (千円)	5,719,499	6,460,861	24,681,001
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	103,168	536,013	1,716,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	143,198	315,916	1,129,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,747	462,342	1,490,290
純資産額 (千円)	7,309,570	9,156,664	9,163,608
総資産額 (千円)	35,716,310	34,877,497	36,284,867
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.53	3.37	12.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	26.3	25.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員の満足度向上、会員数拡充に努めております。

当社グループでは、ウィズコロナ・アフターコロナの市場環境は次の2つの視点から大きく変化するものと捉えています。

健康マーケットの広がり：コロナショックは自らの生命、健康に目を向けざるを得ない機会となり、中長期的には「自分の健康は自分で守る」との認識が一層広がり、予防・健康マーケットが大きく拡大をしていく。

非接触型サービス需要の高まり：アフターコロナにおいても消費者心理、社会経済状況には新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残り、非接触型サービスの需要が高まるなど質的な変化が発生する。

このような経営環境の中、当社グループは2022年末（2022年12月末）までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を目指しており、2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)は、これを確実なものとする年度と位置付け戦略を遂行しています。

事業回復の最重要指標である会員数は、前連結会計年度末69.3万人から5.4万人純増し、74.8万人（オンライン会員を含む）となりました。

当第1四半期連結会計期間（2021年9月～2021年11月）は、新規会員募集のための体験キャンペーンを実施、強みである「クチコミ紹介」マーケティングと、TVCM、Webプロモーション等とのメディアミックスマーケティングを展開しました。前期より重点施策としてきたヤング層（50～64歳）マーケティングが好調に推移したことに加え、ワクチン接種率の向上などにより自粛ムードが和らいだことによって、シニア層（65歳以上）の入会数も回復しつつあります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の入会数はコロナ前の水準を上回り、四半期としては過去最高となりました。

また感染予防の徹底とサービス品質の維持、向上による顧客満足度アップに取り組んだ結果、月次退会率もコロナ前の水準以下に抑えることができています。

なお、コロナショックの影響が大きい店舗の統廃合を引き続き進めており、統廃合店の会員様のうち約70%の方は他店に移籍をして運動を継続いただいています。

これらによって、当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数及び会員数は次の通りとなりました。

## 国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数・会員数

	前連結会計年度末 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)		ご参考：コロナ 前実績 2020年8月期 第2四半期末 (2020年2月29日)	
			前連結会計年度末比		
店舗数	1,958店舗	1,953店舗	5店舗	0.3%	2,014店舗
内、直営店舗数	75店舗	75店舗	-	-	65店舗
フランチャイズ（以下、F.C.）店舗数	1,883店舗	1,878店舗	5店舗	0.3%	1,949店舗
会員数	69.3万人	74.8万人	5.4万人	7.8%	83.2万人

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間の新規出店数は6店舗、閉店・統合数は11店舗となっております。  
2. 国内カーブス会員数には、オンライン体操教室「おうちでカーブス」の会員数を含んでおります。

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」の店舗数は、7店舗となっています。

海外事業は、2019年7月にF.C.本部事業を買収いたしました欧州を重点地域と位置付けています。当第1四半期連結会計期間末（2021年9月末（決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み））の欧州カーブス（イギリス・イタリア・スペイン・他5ヶ国）店舗数は、154店舗（全店F.C.店舗）となっており、全店舗が営業を再開しています。

また、販売費及び一般管理費においては、積極的にマーケティング費用を投下した一方、休業休会に伴うF.C.加盟店への経営支援金が発生をしなかったこと、オンライン体操教室「おうちでカーブス」開発に関わる一過性の費用が減少をしたことなどにより、前年同期比1億82百万円減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、64億60百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は、4億93百万円（前年同期は営業損失10百万円）となり、経常利益は、為替変動によりCurves International, Inc.においてキャッシュの増減には影響しない為替差益が発生した結果、5億36百万円（前年同期は経常損失1億3百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を1億70百万円計上したことなどにより、3億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円）となりました。

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円減少し348億77百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。

流動資産は11億94百万円減少し137億66百万円（同比8.0%減）となりました。これは主に、現金及び預金が16億88百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は23百万円増加し5億29百万円（同比4.7%増）となりました。

無形固定資産は1億14百万円減少し200億13百万円（同比0.6%減）となりました。これは主に、商標権が52百万円、その他の無形固定資産が44百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は1億22百万円減少し5億67百万円（同比17.7%減）となりました。

固定資産の総額は2億13百万円減少し211億10百万円（同比1.0%減）となりました。

## (負債)

流動負債は6億17百万円減少し83億12百万円（同比6.9%減）となりました。これは主に、未払法人税等が5億87百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は7億82百万円減少し174億8百万円（同比4.3%減）となりました。これは主に、長期借入金が7億72百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は14億円減少し257億20百万円（同比5.2%減）となりました。

(純資産)

純資産は6百万円減少し91億56百万円(同比0.1%減)となりました。これは主に、配当金4億69百万円を支払った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円を計上したことにより利益剰余金が1億53百万円減少したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、国立大学等の研究機関と共同で健康や運動による脳機能への効果測定などを行っております。当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,857,493	93,857,493	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	93,857,493	93,857,493		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年11月30日	-	93,857,493	-	848,666	-	828,666

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,832,800	938,328	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 24,593		
発行済株式総数	93,857,493		
総株主の議決権		938,328	

## 【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーブスホール ディングス	東京都港区芝浦3丁目9番 1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式数が21株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,760,075	8,071,725
受取手形及び売掛金	3,857,456	3,737,626
商品	1,092,413	1,439,174
原材料及び貯蔵品	4,249	4,677
その他	423,056	683,050
貸倒引当金	176,103	169,408
<b>流動資産合計</b>	<b>14,961,146</b>	<b>13,766,845</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	208,262	213,337
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	297,468	315,913
<b>有形固定資産合計</b>	<b>505,730</b>	<b>529,250</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,346,271	1,341,493
商標権	17,431,010	17,378,920
ソフトウェア	815,317	801,691
その他	535,473	491,472
<b>無形固定資産合計</b>	<b>20,128,072</b>	<b>20,013,578</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,200	31,840
敷金及び保証金	291,474	294,628
繰延税金資産	288,275	194,466
その他	53,529	50,755
貸倒引当金	3,561	3,868
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>689,917</b>	<b>567,822</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,323,720</b>	<b>21,110,652</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,284,867</b>	<b>34,877,497</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,879	1,978,066
1年内返済予定の長期借入金	3,090,000	3,090,000
未払金	868,646	598,370
未払費用	324,313	287,884
未払法人税等	694,617	106,645
賞与引当金	238,117	130,495
ポイント引当金	69,880	80,459
株主優待引当金	19,810	-
預り金	1,731,552	1,788,761
その他	202,056	251,328
流動負債合計	8,929,876	8,312,013
固定負債		
長期借入金	14,330,000	13,557,500
繰延税金負債	3,728,604	3,718,491
資産除去債務	132,778	132,828
固定負債合計	18,191,383	17,408,819
負債合計	27,121,259	25,720,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,666	848,666
資本剰余金	828,666	828,666
利益剰余金	6,988,449	6,835,078
自己株式	76	76
株主資本合計	8,665,706	8,512,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,294	7,744
為替換算調整勘定	471,607	636,583
その他の包括利益累計額合計	497,902	644,328
純資産合計	9,163,608	9,156,664
負債純資産合計	36,284,867	34,877,497

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	5,719,499	6,460,861
売上原価	3,211,711	3,631,189
売上総利益	2,507,788	2,829,671
販売費及び一般管理費	2,518,556	2,336,374
営業利益又は営業損失( )	10,768	493,297
営業外収益		
受取利息	32	43
為替差益	-	41,607
助成金収入	14,738	9,944
その他	953	5,084
営業外収益合計	15,724	56,679
営業外費用		
支払利息	17,034	13,961
為替差損	91,067	-
その他	22	2
営業外費用合計	108,124	13,963
経常利益又は経常損失( )	103,168	536,013
特別損失		
固定資産除却損	0	643
特別損失合計	0	643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	103,168	535,370
法人税、住民税及び事業税	108,373	170,415
法人税等調整額	68,343	49,037
法人税等合計	40,030	219,453
四半期純利益又は四半期純損失( )	143,198	315,916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	143,198	315,916

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	143,198	315,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,550
為替換算調整勘定	220,548	164,976
その他の包括利益合計	220,548	146,426
四半期包括利益	363,747	462,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,747	462,342
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や終息時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	389,080千円	445,196千円
のれんの償却額	19,857千円	20,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月25日 定時株主総会	普通株式	469,286	5.0	2020年8月31日	2020年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	469,286	5.0	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
国内	6,388,865
スポット	132,785
ベース	6,256,080
ロイヤルティ等	1,524,025
フランチャイズ関連	444,439
会員向け物販(注)	3,683,544
直営事業	580,702
その他	23,367
海外	71,995
顧客との契約から生じる収益	6,460,861
外部顧客への売上高	6,460,861

(注) 会員向け物販売上には、F C加盟企業に販売した商品の売上高が含まれております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、カーブス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	1.53	3.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	143,198	315,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四 半期純損失( )(千円)	143,198	315,916
普通株式の期中平均株式数(株)	93,857,372	93,857,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月12日

株式会社カーブスホールディングス  
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 木 下 隆 志

業務執行社員

公認会計士 黒 崎 浩 利

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーブスホールディングスの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーブスホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。